

貸 借 対 照 表
(令 和 2 年 2 月 29 日 現 在)

ユナイテッド・シネマ株式会社
(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,783,516	流動負債	4,914,677
現金及び預金	1,447,625	買掛金	2,006,676
受取手形	978	短期借入金	200,000
売掛金	395,441	リース債務(1年以内)	198,983
未収入金	467,304	未払金	284,719
商品	114,166	未払費用	789,664
前払費用	304,462	賞与引当金	167,136
短期貸付金	11,035,839	未払法人税等	783,150
その他流動資産	17,697	未払事業所税	64,539
		未払消費税等	36,262
		預り金	129,714
		前受収益	253,831
固定資産	9,888,187	固定負債	3,003,767
(有形固定資産)	5,049,458	長期リース債務	809,099
建物	855,918	退職給付引当金	317,125
建物付属設備	1,884,953	役員退職慰労引当金	28,351
機械装置	663,474	預り保証金	41,800
工具器具備品	808,878	資産除去債務	1,807,391
リース資産	815,036		
建設仮勘定	21,197	負債の部 合計	7,918,445
(無形固形資産)	159,674	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	142,054	株主資本	15,753,258
電話加入権	15,120	(資本金)	100,000
建設仮勘定	2,500	資本金	100,000
(投資その他の資産)	4,679,054	(資本剰余金)	2,141,376
差入保証金	3,262,383	その他資本剰余金	2,141,376
長期貸付金	147,999	(利益剰余金)	13,511,882
長期前払費用	18,936	その他利益剰余金	13,511,882
繰延税金資産	1,220,305	繰越利益剰余金	13,511,882
その他出資金	29,430		
		純資産の部 合計	15,753,258
資産の部 合計	23,671,703	負債及び純資産 合計	23,671,703

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自平成 31 年 3 月 1 日 至令和 2 年 2 月 29 日)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて社内における利用期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針の小規模企業等における簡便法を適用し、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。
---------	--

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	--

賞与引当金	従業員に支給する賞与の当会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。
-------	---

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする会計処理を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に係る注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。